



2023年6月13日

各 位

会社名 大豊工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉原 功一
コード番号 6470 (プライム市場・プレミア市場)
問合せ先 執行役員 延川 洋二
電話番号 (0565)28-2225 (代表)

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2023年3月時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通時価総額について基準に適合していません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった流通時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株 式比率	純資産の額
当社の状況 (基準日時点)	6,041 人	131,715 単位	83 億円	45%	純資産の額 が正
上場維持基準	800 人	20,000 単位	100 億円	35%	純資産の額 が正
計画期間	-	-	2026年 3月末まで	-	-

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、「VISION2025」及び中期経営計画に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を迅速・果断に推進するとともに、株主還元施策、ガバナンスの充実、情報開示の充実等に取り組むことで、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

○課題および取組内容 【流通株式時価総額基準】

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の具体的な取組内容については、添付の「上場維持基準適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上

上場維持基準適合に向けた計画書

 **大豊工業株式会社**

2023年6月13日

目次

1.上場維持基準の適合状況及び計画期間・・・3

2.上場維持基準適合に向けた基本方針・・・4

3.現状の課題及び取組・・・5～6

4.取組内容・・・7～17

- ①中長期経営計画による事業展開の推進
- ②株主還元策の更なる充実
- ③コーポレート・ガバナンスの更なる充実
- ④IR活動の推進・強化
- ⑤資本施策の実施

1.上場維持基準の適合状況及び計画期間

1-1.上場維持基準の適合状況

当社の2023年3月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通時価総額基準に適合していません。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の状況 (基準日時点)	6,041人	131,715 単位	83億円	45%	純資産の額 が正
上場維持基準	800人	20,000 単位	100億円	35%	純資産の額 が正
計画期間	—	—	2026年3 月末まで	—	—

1-2.計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を「2026年3月末」までとし、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります。

2.上場維持基準適合に向けた基本方針

上場維持基準適合に向けた基本方針

当社は、「VISION2025」及び中期経営計画に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を迅速・果断に推進するとともに、株主還元施策、ガバナンスの充実、情報開示の充実等に取り組むことで、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

3.現状の課題及び取組

「流通株式時価総額」向上に向けた現状の課題及び取組内容

上場維持基準の適合に向けて、当社は「流通株式時価総額」の基準を充たす必要があります。

(1) 「時価総額の向上」と(2) 「流通株式比率の向上」に向け下記①～⑤の取組を行うことで上場維持基準の適合を目指します。

達成すべき事項

取組内容

流通時価総額 100億円以上	(1)時価総額 の向上	①中長期経営計画による事業展開の推進 ②株主還元策の更なる充実 ③コーポレート・ガバナンスの更なる充実 ④IR活動の推進・強化
	(2)流通株式 比率の向上	⑤資本施策の実施

3.現状の課題及び取組

(1) 時価総額の向上

時価総額を向上させるためには、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題であると考えております。現在のROEは市場の求める水準を十分に上回ることが出来ておらず、PBRも0.5倍以下が継続しております。当該課題を解決するために、以下の取組みを実施してまいります。

- ①中長期経営計画による事業展開の推進
- ②株主還元策の更なる充実
- ③コーポレート・ガバナンスの更なる充実
- ④IR活動の推進・強化

(2) 流通株式比率の向上

当社の流通株式比率はプライム市場の上場維持基準に適合しており、流通時価総額基準の適合に向けた主たる取り組みは、「(1) 時価総額の向上」施策と認識しておりますが、流通株式比率の向上に資する資本施策の実施についても併せて検討してまいります。

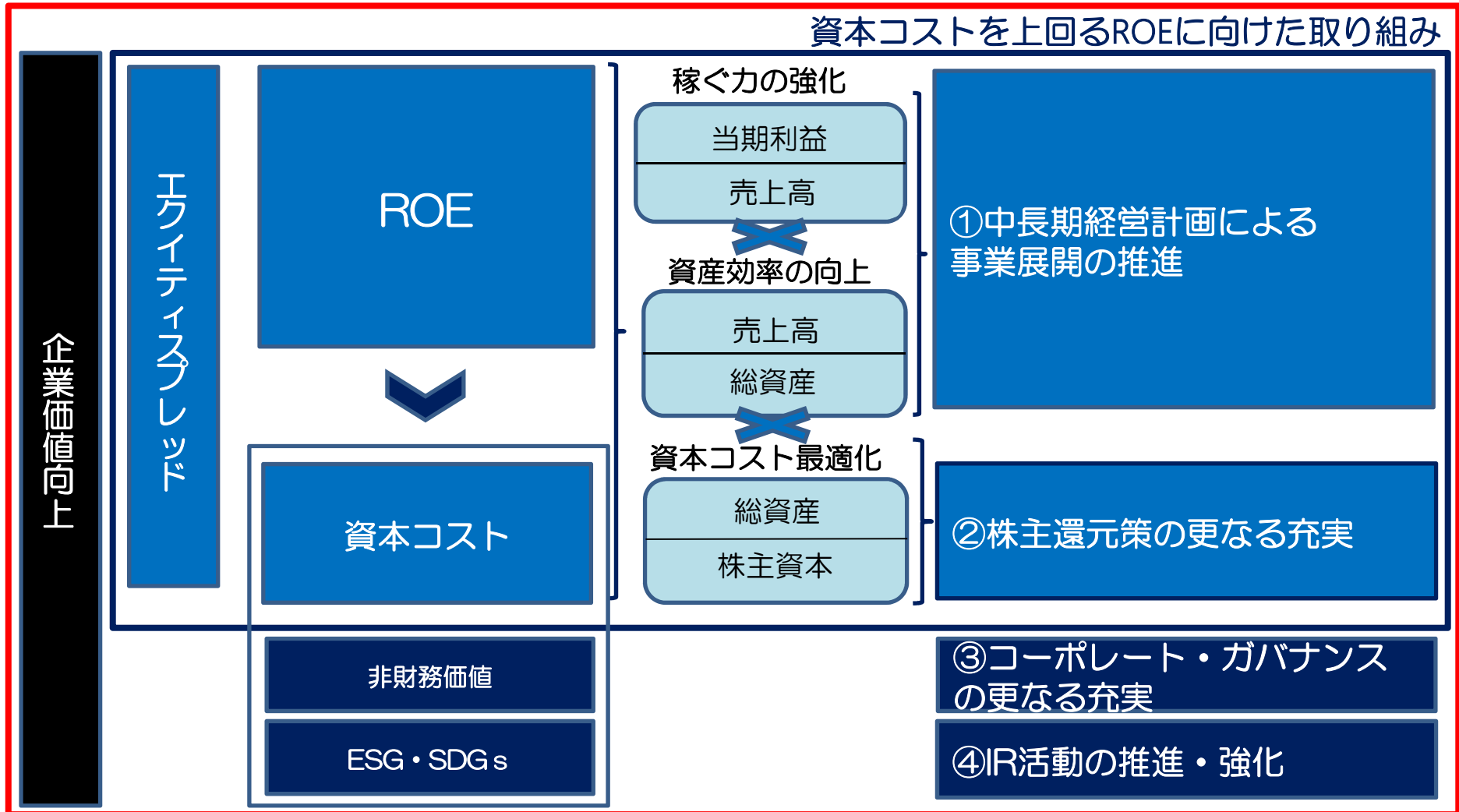
- ⑤資本施策の実施

4.取組内容

(1) 時価総額の向上

PBR向上に向けた取り組み

資本コストを上回るROEに向けた取り組み



(2) 流通株式比率の向上

流通株式比率の向上に向けた取り組み

⑤資本施策の実施

4.取組内容

定量目標

	(取組内容)	(項目)	(2022年実績)	(2025年目標)	(将来目標)	(説明ページ)
(1) 時価 総額 向上	①中長期経営計画による事業展開の推進	売上高	1,051億円	1,300億円	-	P9 ~ P13
		営業利益率	0.7%	6.0%レベル	8.0%レベル	
	②株主還元策の更なる充実	株主還元	-	<ul style="list-style-type: none"> DOE基準導入 自己株式の取得 		P14
	③コーポレート・ガバナンスの更なる充実	CGC	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス・コード原則対応 			P15
	④IR活動推進・強化	IR	<ul style="list-style-type: none"> 「開示コンテンツの充実」 「説明機会の増加」 			P16
	ROE		0.6%	7.0%レベル	10.0%レベル	
(2) 流通 株式	⑤資本施策の実施	流通株式比率	40%	50%		P17
流通 株式 時価 総額	流通株式時価総額		83億円	100億円以上		

4.取組内容

(1) 時価総額の向上

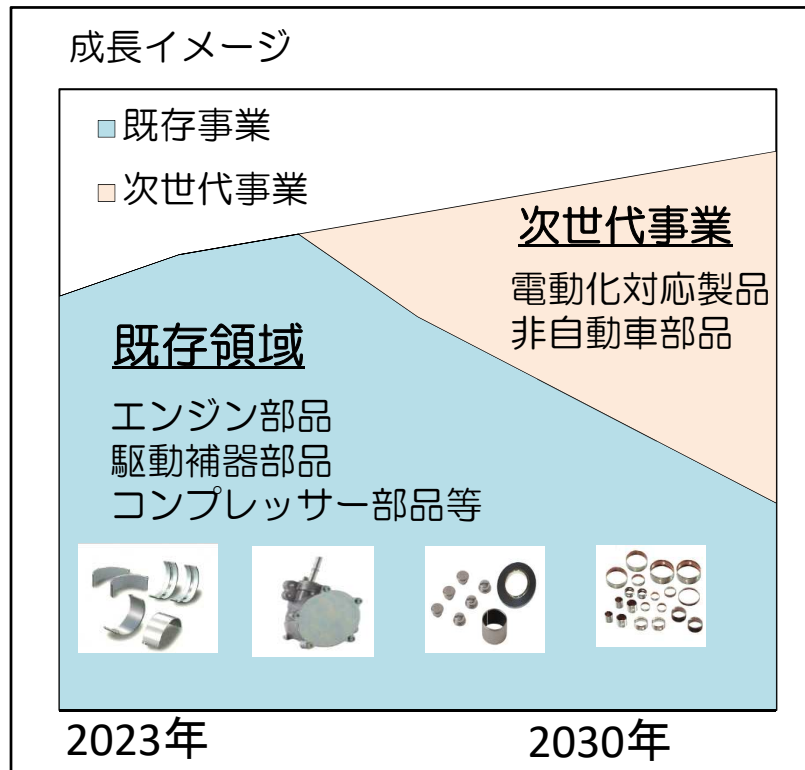
①中長期経営計画による事業展開の推進

①中長期経営計画による事業展開の推進

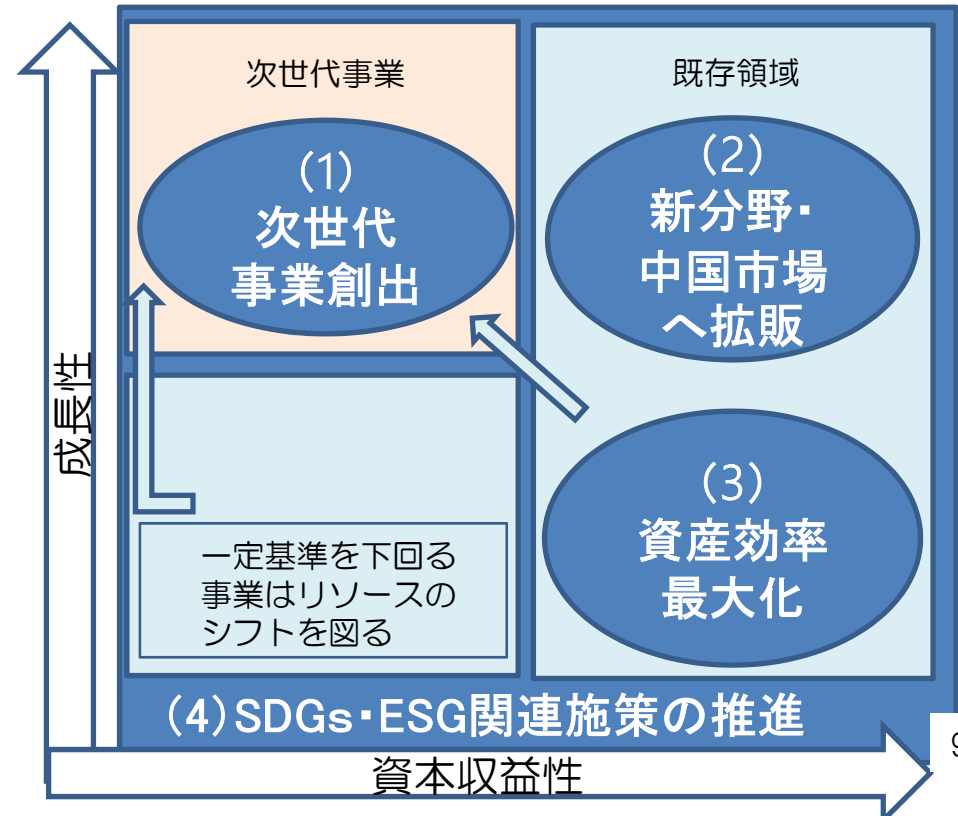
2025年度 売上高 **1,300億円** 営業利益**6.0%**レベルを目指す

- (1) 次世代事業創出
- (2) 新分野（非自動車部品分野）や中国市場への拡販
- (3) 資産効率最大化
- (4) SDGs・ESG関連施策の推進

<売上>



<ポートフォリオ>



4.取組内容

(1) 時価総額の向上

①中長期経営計画による事業展開の推進

①中長期経営計画による事業展開の推進

(1) 次世代事業創出

次世代
事業創出

電動化への対応

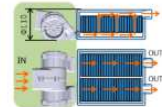
- 燃料電池/HEV/BEV関連製品の拡販、および次世代電動車に向けた製品開発



モータコイル冷却パイプ



モータコイル冷却シャワー



HEV用電池冷却電動プロア



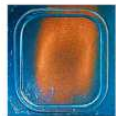
電磁波遮蔽樹脂カバー



スタックマニホールド
プレッシャープレート



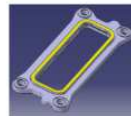
燃料電池バイポーラプレート



CIPGガスケット



ゴムシール (EPDM)



粘着ガスケット

夢ある新規事業開発

- 自動車部品で培った技術を様々な産業分野へ展開 夢ある新規事業開発

製造技術の活用・発展

環境に貢献



マイクロ風力発電



めっき廃水処理システム

異業種への挑戦



4.取組内容

(1) 時価総額の向上

①中長期経営計画による事業展開の推進

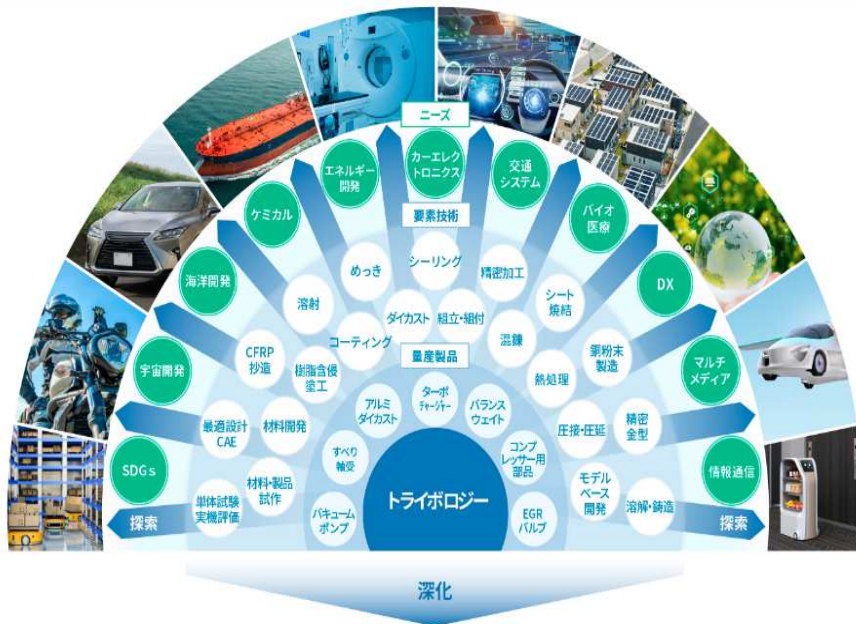
①中長期経営計画による事業展開の推進

(2) 新分野や中国市場への拡販

新分野や中国市場へ拡販

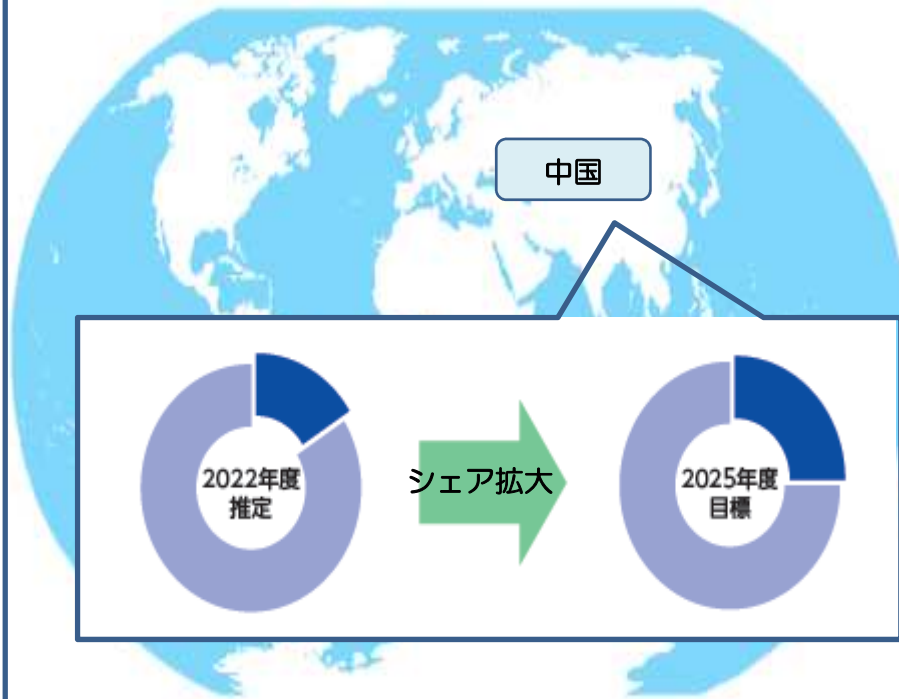
新分野（非自動車部品分野）開拓

- ・家電、二輪、大型、船舶、建機等非自動車部品への開拓



世界最大の中国市場に積極展開

- ・世界最大の中国市場で新製品投入・新規客先探索を進め、シェア拡大



4.取組内容

(1) 時価総額の向上

①中長期経営計画による事業展開の推進

①中長期経営計画による事業展開の推進

(3) 資産効率最大化

資産効率
最大化

投資管理強化・資産見直し

- WACCを意識した投資管理強化
- 資産回転率の改善
- グループ全体での資産見直し

非営業資産処分

CCC改善

既存領域
投資/資産
低減・
合理化

株主還元

次世代事業
へ積極投資

つくり方と工場の風景を変える

- つくり方と生産現場の風景を変えて“限量で利益を生む”

部品集約

集約/効率化

すみ分け/
整流化

量産品/
少量品
棲み分け

物流効率向上

AGV化

工場

デジタル化

自動化

403Bインバータライン
稼働 7号 8号
稼働率 90% 0%
可動率 52% 0%
5月29日

4.取組内容 (1) 時価総額の向上

①中長期経営計画による事業展開の推進

①中長期経営計画による事業展開の推進

(4) SDGs・ESG関連施策の推進

SDGs・ESG
施策の推進

持続可能な社会の実現に向けた「重要課題（マテリアリティ）」を設定し、社会課題の解決を意識した事業を推進していくことで中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

マテリアリティ	主な取り組み	SDGs貢献分野
地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供	<ul style="list-style-type: none"> 製品機能向上による燃費・CO₂低減への貢献 デジタル技術を活用したダントツの製品開発・製品開発による電動化製品への貢献 コア技術を活用した新事業、新領域の創出 安心、安全な製品・サービスの提供 	
カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 設計改善、革新的な製法開発、日常改善による工場、生産設備の省エネ化 再生可能エネルギーの活用促進 	
廃棄物、水リスク、環境負荷物質削減活動を通じた循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 歩留改善、生産性向上活動による廃棄物削減促進 生産活動における水の循環、資源のリサイクル、環境負荷物質削減活動促進 	
事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生	<ul style="list-style-type: none"> 自然共生活動（環境保全活動等）を通じた自然との共生 少年・少女利用クラブを通じた未来を担う子供への支援 IT活用によるトライボロジー業界への貢献 	
多様な人材が働き甲斐を持ち、総活躍できる風土、しくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進を通じた多様な人材の活躍（女性活躍、障がい者雇用、シニア人材活用、外国人研修生） 働き甲斐を支える人事制度の充実（経歴可搬教育体系の確立、スキルアップ制度の整備） 行動指針・コンプライアンス教育を通じた人権保護、ハラスメント防止、コンプライアンス意識啓発 	
全てのステークホルダーから信頼され続ける企業としてのコーポレートガバナンス・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会を通じたリスク低減 「なんでも相談窓口」（困り事相談窓口）を通じた法令違反・不正行為等の早期発見・解決促進 サプライチェーンマネジメント（BOM制）、情報セキュリティ強化によるリスク低減、対応力強化 	

詳細は当社ホームページに掲載しております。
 【大豊工業レポート2022】 <https://www.taifonet.co.jp/company/report/2022.html>

2035年カーボンニュートラル達成に向けた取り組みに関するお知らせ

当社は、持続可能な社会の実現のため、CO₂排出量の削減に取り組み、2035年までに国内工場から排出されるCO₂（Scope1・2^{※1}）の実質ゼロを目指す方針を新たに設定したことをお知らせします。

【当社の強みと考え方】

主要製品であるすべり軸受、アルミダイカスト製品は、材料から加工までの一貫生産を行っており、高い競争力を有しております。一方で、その生産過程における溶解・鋳造工程が、多くのCO₂を排出しています。熱の使用を抑え、発生した熱も無駄にしない「熱マネジメント」に徹底的に取り組み、脱炭素に向けた事業活動を推進します。

【主な取り組み内容】

ハラス 活動により、CO₂排出量 50% 低減（2013年比）を目指します。

- 日常改善
徹底的なムダの削減により生産性向上を図り、「エネルギー使用時間の短縮」に取り組みます。
- 技術革新
革新生産技術の開発・導入により、工程削減、熱源のミニマム化、熱損失の改善を図り、「エネルギーピーク値の低減」に取り組みます。

カエル 活動により、CO₂排出量 40% 低減（2013年比）を目指します。

- 再生可能エネルギー活用
自社の生産用として利用することを目的に、太陽光発電設備の設置などに取り組みます。

なお、当社のグループ会社およびScope3^{※2}を含めたカーボンニュートラルについては2050年の達成を目指して方針を検討しています。

※1 Scope1：自社での燃料の使用などによる直接的な排出、Scope2：自社が購入した電気などによる間接的な排出
 ※2 Scope3：その他の間接的な排出（原材料・輸送・車両燃費など）

②株主還元策の更なる充実

1) 長期安定的な配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長及び経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

これまでの単年度利益を前提とした「配当性向」に加え、株主資本を前提とした「DOE（株主資本配当率）」の基準を設けることで、より長期安定的な株主還元を実施してまいります。

2) 機動的な自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行及び資本効率向上のため、事業計画に基づく資本構成、市場株価の状況を考慮した上で自己株取得について検討してまいります。

4.取組内容

(1) 時価総額の向上

③コーポレート・ガバナンスの更なる充実

③コーポレート・ガバナンスの更なる充実

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図ることが重要と捉えております。

【現状】

現在の「コーポレートガバナンス・コード」について全83原則実施しており、プライム市場に求められるコーポレートガバナンス・コードは以下の通り対応しております。

項目・原則		対応状況	
1-2	④ 議決権電子行使プラットフォームの利用、招集通知の英訳	レ	2022年度 プラットフォーム利用及び招集通知の英訳を実施
2-4	① 多様性の確保について測定可能な目標、人財育成方針、社内環境整備方針を開示すべき	レ	2021年度 目標と人財育成・社内環境整備方針開示
3-1	② 開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき	レ	2020年度 決算概要の英訳開始 2023年度 決算短信の英文化開始検討
3-1	③ TCFDに基づく開示の質と量の充実を進めるべき	レ	2023年5月 TCFDに基づく開示実施
4-8	独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任	レ	取締役5名中2名が独立社外取締役
4-10	① 指名・報酬委員会の過半数を独立社外取締役とする	レ	2021年 独立社外取締役を中心とする指名・報酬委員会設置

【今後の取組】

- ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
- ・株主との対話の推進と開示について 等

新たに要求されるガバナンス水準を充足し、実効性を高めてまいります。

④IR活動の推進・強化

当社の経営状態や財務状況に加え、新技術・新製品開発・新事業など企業価値向上に繋がる将来に向けた取り組みの情報を充実させてまいります。「開示コンテンツの充実」・「説明機会の増加」を実施し、株主様、国内外投資家様への情報発信の拡充を進めてまいります。

「開示コンテンツの充実」

- ・ホームページ等での情報開示の充実
- ・適時開示を含む様々な情報発信
- ・情報開示資料の英文化の実施

「説明機会の増加」

- ・個人及び機関投資家向け事業戦略及び決算説明会（ライブ・WEB・電話会議等）の実施
- ・機関投資家向け1on1 Meetingの実施

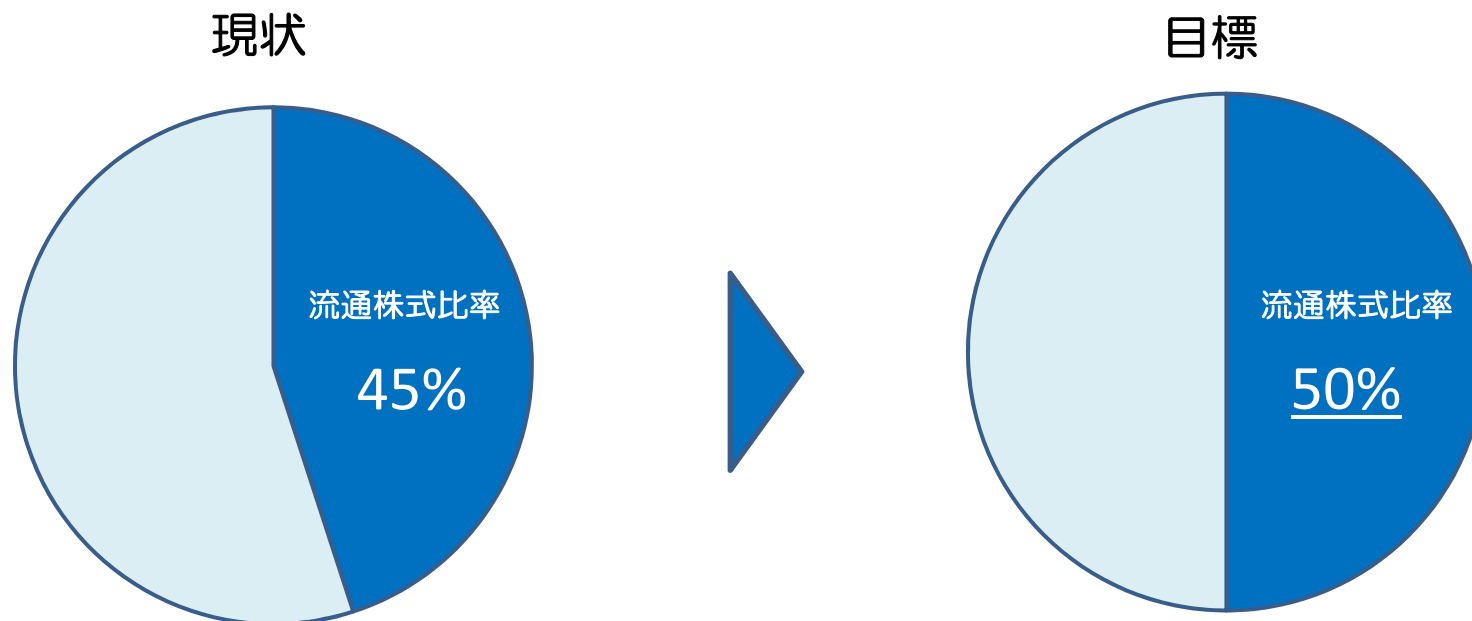
これらの取組を推進することにより投資家の皆さまへ積極的な情報発信を図ってまいります。

⑤資本施策の実施

当社の流通株式比率はプライム市場上場維持基準を充たしておりますが、当該比率の更なる向上により、流通株式時価総額の向上を図ってまいります。

1) 政策保有目的で所有される当社株式の縮減

当社株式を保有いただいている国内普通銀行、保険会社、事業法人等との対話を進め、政策保有株として保有されている当社株式について当該企業の方針を配慮しつつ、縮減を図ってまいります。





独自技術と若い力で、
明るい未来を切り拓く



 **大豊工業株式会社****※本資料の取り扱いについて**

本資料には当社の事業計画、将来予測、経営目標などが記載されています。これらの将来見通しは、当社が現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、不確定要素を含んでおります。そのため実際の業績は見通しから異なる結果となる可能性があります。そのため、これら将来予想に関する記述に全面的に依拠することは差し控えて頂きますようお願いいたします。従いまして、本資料の内容につきましては、当社は一切責任を負うものではありませんので、ご了承ください。また、当社は新しい情報、将来の出来事などに基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。